

む す び

平成24年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

当年度の一般会計決算額は、歳入が25,562,239,971円、歳出が24,894,036,927円となっており、前年度と比較して歳入が4,344,993,134円（14.5%）の減、歳出が4,447,171,923円（15.2%）の減となっている。

この結果、歳入歳出差引額は668,203,044円で、前年度と比較して102,178,789円（18.1%）の増となり、また、実質単年度収支は4年連続の黒字で、前年度と比較して436,813,903円（140.7%）増の747,220,270円となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度より増加したことによるものである。

ここ数年は、国の地方財政計画における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増等により、財政調整基金や減債基金に着実に積み増しができている状況にあるが、平成25年度は国の政策による減少が見込まれているほか、今後も合併算定替え等による段階的な減少が見込まれるなど、将来的にも現在のような収入を維持できる状況にはない。

加えて、震災や景気の低迷等による影響もあり、市税の収入済額の減少、収入未済額の増加といった傾向が続いており、歳入については依然として厳しい状況が予測される場所である。歳出については、当年度の決算額は前年度より大幅に減少しているが、投資的経費の減が主な要因であり、介護保険など社会保障関連経費等が年々増加する傾向などを考えると、今後も大幅な減少を見込める状況にはなっていない。

このような状況から、現時点の財政状況に甘んじることなく、将来的にも健全な財政運営が行えるよう、更なる歳入の確保、歳出の削減に努められたい。

○特別会計について

特別会計全体の決算額は、歳入が15,638,611,248円、歳出が15,199,105,148円となっており、下水道事業が企業会計へ移行したこと等により、特別会計全体では前年度と比較して歳入が1,232,095,579円（7.3%）の減、歳出が804,345,228円（5.0%）の減となっている。

特別会計における一般会計からの繰入金金は1,591,861千円で、下水道事業が企業会計へ移行したことと国民健康保険事業分の減により、前年度と比較して624,970千円（28.2%）の減となっている。

一般会計からの繰入金は、その特別会計の事業量や、サービス利用量等により左右される部分はあるが、特定の収入をもって特定の事業を行うという特別会計の趣旨からしても、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめ、更なる歳入の確保、歳出の削減に努めることが必要である。

また、特別会計全体の市債現在高は841,684千円で、このうち簡易水道事業特別会計の分が552,531千円と二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業の実施に伴い、ここ数年で大きく増加している。いずれの特別会計にも言えるが、償還計画を基に中長期的な収支見込みをシミュレーションし、安易に一般会計からの財政負担を求めることのないよう計画的な事業実施に努められたい。

○普通会計における財政状況

普通会計において、歳入では自主財源の構成比率が31.1%で、前年度と比較して3.9ポイントの増となったが、これは、住吉町住宅建替事業等に伴う国庫支出金や市債などの依存財源が前年度より大幅な減となったことによるものであり、市税等自主財源の決算額自体は減少傾向が続いている。

歳出では義務的経費の構成比率が48.0%で、前年度と比較して6.3ポイントの増となったが、これは、住吉町住宅建替事業等に伴い投資的経費の構成比率が大幅に減となったこと等によるもので、義務的経費の決算額自体は、前年度と比較して298,972千円（2.4%）の減となっている。

また、経常収支比率は88.1%で、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。性質別の経常収支比率を類似団体と比較して見てみると、扶助費、補助費等では上回っているものの、人件費、物件費、公債費等については下回ったことから、全体では類似団体より1.5ポイント良好な数値となっており、今後も継続して改善できるよう努められたい。

○市税等収入未済額について

市税の収納率は88.5%で、前年度と比較して0.3ポイントの減となり、収入未済額は前年度と比較して4,407,853円（0.6%）増の783,115,497円となった。

景気の低迷等の影響もあり、自主財源である市税の収入確保については年々厳しさを増しているところであるが、市税の収入未済額はその金額も大きく、増加の傾向にあることから、その解消になお一層努められたい。

市税以外の収入未済額の状況を見てみると、分担金及び負担金（保育所入所負担金等）では前年度より減となったが、使用料及び手数料、財産収入、諸収入においては、前年度より増となっている。

収入未済額に対しては、庁内収納対策強化連絡会議における合同催告など庁内の連携した対応や、各課のマニュアルに基づいた対応などにより一定の成果を挙げているが、全体として収入未済額が前年度より増加している状況にあるので、各課での対応について改めて検証されたい。

また、これまでも債権管理条例等の検討については述べてきたところであり、平成24年度から全庁的な検討が進められているが、適切な債権管理には必要なものと考えるので、スピード感を持って方向性を定めるよう望むものである。

○市債について

一般会計の市債現在高は27,884,008千円で、当年度は借入額よりも償還額の方が多かったことから、前年度と比較して112,614千円（0.4%）の減となった。特別会計では、簡易水道事業特別会計で前年度と比較して228,866千円（70.7%）の増となったが、下水道事業が企業会計へ移行したこともあり、特別会計全体では10,150,863千円（92.3%）減の841,684千円となっている。

減債基金の当年度末現在高は約1.5億円となっているが、市債現在高から見れば僅かな額であることから、市債を借り入れる場合は償還時に交付税措置されるといった有利なものを活用し、後年度の負担を軽減する努力が肝要である。

また、中長期的な収支についてシミュレーションを行い、実質公債費比率の見込み等も勘案しながら計画的な事業実施に努められたい。

○廃止施設等の取り扱いについて

廃止された学校や保育所等については、その後の利活用について検討が進められているものもあるが、老朽度も進行しており安全性についても危惧される場所である。現在、国においては老朽施設の解体費用に対する地方債の発行を特例的に認めることなどを検討しているが、それらの状況や市の財政状況等を勘案し、年次的な解体等の計画について検討されたい。

○総括

以上が平成24年度決算審査の結果である。

当年度は、実質単年度収支が4年連続の黒字となり、財政調整基金へも着実に積み増しができたほか、経常収支比率も前年度より向上するなど、財政状況は比較的良好な状態となっている。しかしながら、この財政状況を生みだした地方交付税も今後は減少が見込まれ、その他歳入や歳出についても、決して楽観視できるような状況にはないと言える。

このような状況を踏まえ、能代市集中改革プランに基づく行財政改革をこれまで以上に着実に進めながら、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した事業実施に努め、信頼と満足度の高い市民サービスの提供を望むものである。